

花巻信用金庫の地域経済活性化への取組みについて

当金庫は、花巻市、遠野市を中心とした地域を事業区域として、地元の中小企業者や住民が会員となっており、お互いに助け合い、お互いに発展していくことを共通の理念として運営されている相互扶助型の金融機関です。

地元のお客様からお預かりした大切な資金（預金積金）は、地元で資金を必要とするお客様に融資を行って、事業の繁栄や生活の向

上のお手伝いをするとともに、地域社会の一員として地元の中小企業や住民との強い絆とネットワークを形成し、地域経済の発展に継続して努めております。また、金融機能の提供にとどまらず、文化、環境、教育といった面も視野に入れ、広く地域社会の活性化に積極的に取り組んでおります。

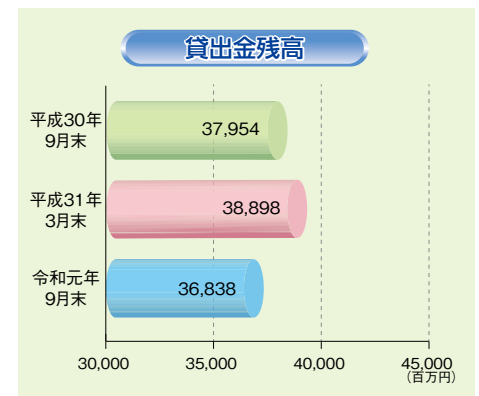
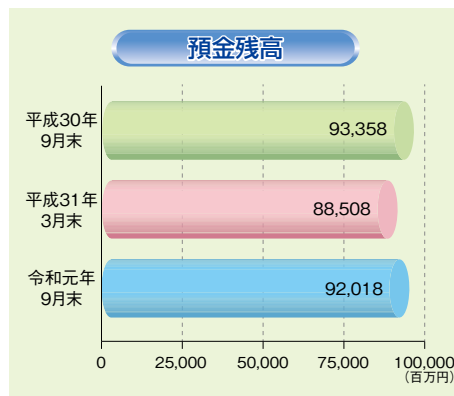
預金、貸出金の状況

(単位:百万円)

区 分	平成30年9月末	平成31年3月末	令和元年9月末
預金残高(未残)	93,358	88,508	92,018
貸出金残高(未残)	37,954	38,898	36,838

預金積金は、個人預金、法人預金増加により、令和元年9月末残高は前期比3,510百万円(3.96%)増加し、92,018百万円となりました。

貸出金は、地公体向け融資等の減少により、令和元年9月末残高は前期比2,060百万円(5.29%)減少し、36,838百万円となりました。



貸出金業種別内訳

一部の大口先や特定の業種に偏ることなく、中小企業や個人のお客様など、幅広く地域の皆様にご利用いただいております。

(単位:百万円)

	平成30年9月期			平成31年3月期			令和元年9月期		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	先数	貸出残高	構成比	先数	貸出残高	構成比
製 造 業	80	5,120	13.27%	81	5,157	13.58%	84	5,302	14.39%
農 業、林 業	13	78	0.20%	12	72	0.18%	12	66	0.17%
漁 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	2	27	0.07%	2	29	0.07%	2	36	0.09%
建 設 業	110	4,897	12.69%	109	4,369	11.51%	112	4,103	11.13%
電気・ガス・熱供給・水道業	3	50	0.12%	3	49	0.12%	2	35	0.09%
情 報 通 信 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	16	590	1.52%	16	574	1.51%	15	686	1.86%
卸 売 業、小 売 業	138	4,350	11.27%	133	4,415	11.63%	133	4,458	12.10%
金 融 業、保 険 業	4	1,172	3.03%	4	872	2.29%	4	870	2.36%
不 動 産 業	58	3,517	9.11%	56	3,569	9.40%	54	4,465	12.12%
物 品 賃 貸 業	5	304	0.78%	5	255	0.67%	3	228	0.61%
学術研究、専門・技術サービス業	13	80	0.20%	14	80	0.21%	12	66	0.17%
宿 泊 業	14	2,589	6.71%	15	2,596	6.83%	14	2,171	5.89%
飲 食 業	63	1,253	3.24%	66	1,228	3.23%	68	1,213	3.29%
生活関連サービス業、娯楽業	31	1,042	2.70%	29	1,432	3.77%	27	828	2.24%
教 育、学 習 支 援 業	2	15	0.03%	3	19	0.05%	5	19	0.05%
医 療、福 祉	18	703	1.82%	18	882	2.32%	19	939	2.54%
そ の 他 の サ ー ビ ス	58	649	1.68%	60	653	1.72%	55	710	1.92%
小 計	628	26,445	68.56%	626	26,257	69.18%	621	26,205	71.13%
地 方 公 共 団 体	4	5,369	13.92%	4	5,091	13.41%	4	4,354	11.81%
個 人	3,093	6,756	17.51%	2,977	6,605	17.40%	2,832	6,278	17.04%
合 計	3,725	38,570	100.00%	3,607	37,954	100.00%	3,457	36,838	100.00%

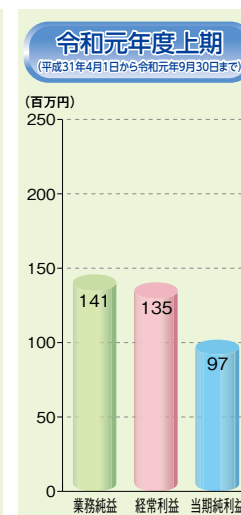
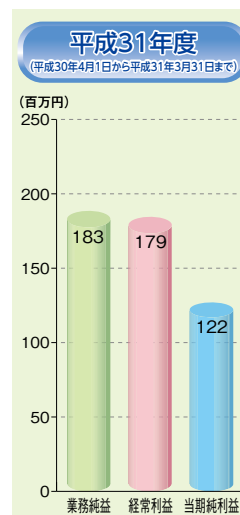
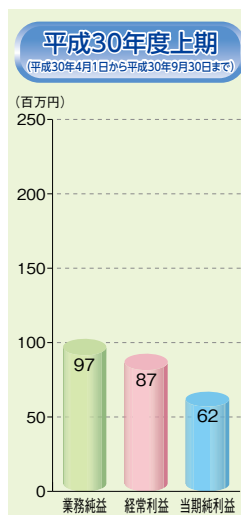
(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

損益の状況

(単位:百万円)

区 分	平成30年9月末	平成31年3月末	令和元年9月末
業務純益	97	183	141
経常利益	87	179	135
当期純利益	62	122	97

資金運用収益の増加等により、業務純益は前年同月比44百万円(45.42%)増加し141百万円、当期純利益は前年同月比34百万円(55.94%)増加し97百万円となりました。



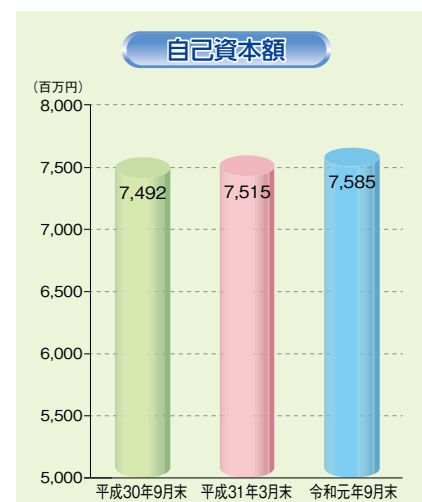
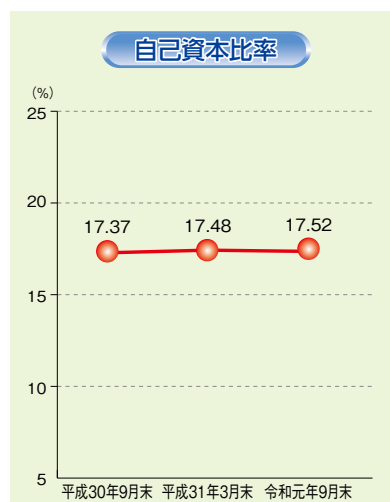
自己資本の状況

自己資本比率 **17.52%**

自己資本額 **75億85百万円**

自己資本は経営の基盤であり、自己資本が充実しているほど経営の安全性が高いとされております。金融機関の健全性及び安全度を示す自己資本比率の国内基準は4%以上であり、当金庫の自己資本比率は国内基準を大きく上回る17.52%であります。

なお、令和元年9月期は平成31年3月期に比較し、自己資本比率は0.04ポイント上昇しております。



自己資本の構成状況

(単位:百万円)

項 目	平成30年9月期	経過措置による不算入額	平成31年3月期	経過措置による不算入額	令和元年9月期	経過措置による不算入額
	普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	7,453		7,502		7,600
うち、出資金及び資本剰余金の額	221		222		222	
うち、利益剰余金の額	7,231		7,291		7,377	
うち、外部流出予定額(△)	-		11		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-		-	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	39		41		50	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	39		41		50	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,492		7,544		7,650	
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	0		29		65	
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	7,492		7,515		7,585	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	43,127		42,975		43,288	
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	17.37%		17.48%		17.52%	

信用リスク及びオペレーショナル・リスクの所要自己資本の額

(単位:百万円)

項 目	平成30年9月期		平成31年3月期		令和元年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ. 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計	40,984	1,639	40,898	1,635	41,210	1,648
ロ. オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	2,143	85	2,077	83	2,077	83
ハ. 単体総所要自己資本額 (イ+ロ)	43,127	1,725	42,975	1,719	43,288	1,731

有価証券の状況

安全性と流動性に十分配慮しつつ、安定的な収益確保のため、分散投資による効率的な運用を行っております。

満期保有目的の債券

該当ございません。

その他有価証券

(単位：百万円)

		平成31年3月期			令和元年9月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10	4	6	15	8	6
	債券	10,777	10,352	425	11,104	10,536	568
	国債	2,020	1,909	110	1,864	1,713	150
	地方債	2,897	2,723	174	2,929	2,702	226
	社債	5,860	5,719	140	6,310	6,120	190
	その他	4,044	3,748	295	4,100	3,687	413
	小計	14,833	14,105	727	15,220	14,232	987
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	45	49	△3	44	49	△5
	債券	1,397	1,410	△12	905	908	△3
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	391	400	△8	199	200	△0
	社債	1,006	1,009	△3	706	708	△2
	その他	2,899	3,090	△190	2,268	2,400	△131
	小計	4,343	4,549	△206	3,217	3,357	△140
合計	19,176	18,654	521	18,438	17,590	847	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、9月末日における市場価格等に基づいております。 2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

		平成31年3月期	令和元年9月期
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	子会社株式	10	10
その他有価証券	非上場株式	25	25

不良債権の状況

令和元年9月期における金融再生法上の不良債権の合計額は、1,251百万円で、総与信に占める割合は、3.33% (平成31年3月期4.44%) であります。

1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは、「3カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。

金融再生法に基づく開示債権の状況

